

事務事業評価シート 平成 27 年度事後評価・決算

平成 29 年 2 月 22 日時点

事務事業名				所管課	学校教育課	担当班	指導班
コード	37200	小学校情報教育推進事業	予算科目	会計一般	款10	項2	目2
基本施策	11	学校教育の充実	根拠法令	・教育基本法 ・学校教育法 ・学習指導要領			事業種別
施策の展開	20	教育内容の充実	戦略事業	110	小・中学校情報教育推進事業		
施策の展開			戦略事業				
							☒ 主な事業 ☐ 国土強靱化地域計画 ☒ 新市建設計画 ☐ 定住自立圏構想 ☐ 主要事業

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☒ 単年度繰返 ☒ 平成 6 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで	コンピュータの操作をととして児童生徒一人ひとりの情報活用能力を育成するとともに、インターネットや学習ソフト等を活用し各教科における学習内容の理解を促進するため、学校への授業用の情報機器の整備と整備された情報機器の維持管理を行う。 【学校数】15校 【パソコン整備台数】450台（各校の児童数に準じて25台から38台で整備） 【プリンタ整備台数】30台（カラーレーザー15台、モノクロレーザー15台）
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化
情報化社会に生きる児童生徒に対する情報活用能力の育成のため。	情報通信技術の進展は著しく、教育の情報化を推進していく上で児童生徒1人一台の情報端末の整備目標は変わらないが、情報通信技術を活用することが一般的な今の社会にあって、学校教育において最低限必要な情報活用能力を身につけさせることは責務となってきている。
	⑤ 事務事業に対する住民からの意見等
	教職員から、タブレットパソコン等の整備についての要望。

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(27年度の決算)	単位:千円
1.需用費	1,283
2.電算機保守委託料	4,244
3.事務機器賃借料	50,089
4.備品購入費	664
5.賃借期間満了による備品購入	0
② 特定財源の内訳(27年度の決算)	単位:千円
1.国庫支出金	0
2.都道府県支出金	0
3.地方債	0
4.その他	0

費目内訳	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
1.需用費	千円	1,557	1,586	1,191	1,283	1,930
2.電算機保守委託料	千円	6,198	4,126	4,536	4,244	4,698
3.事務機器賃借料	千円	32,052	41,608	48,435	50,089	51,272
4.備品購入費	千円				664	
5.賃借期間満了による備品購入	千円					
事業費計(A)	千円	39,807	47,320	54,162	56,280	57,900
1.国庫支出金	千円					
2.都道府県支出金	千円					
3.地方債	千円					
4.その他	千円					
5.一般財源	千円	39,807	47,320	54,162	56,280	57,900

前年度増減理由	機器更改による賃借料の増、保守委託料の減。賃借期間満了による備品購入。
---------	-------------------------------------

従事職員数	常時 1 人	最大 人	× 日 = 延べ 0 人
-------	--------	------	--------------

(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

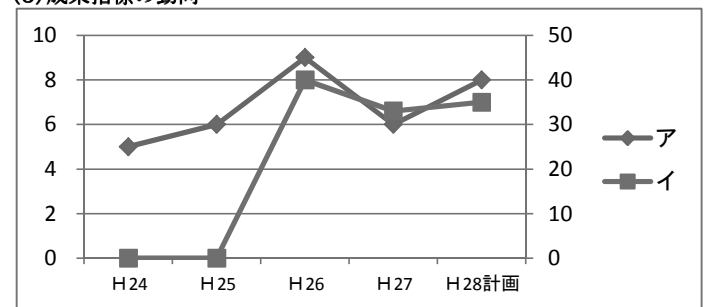
① 主な活動	⇒	③ 活動指標名	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
27年度実績(27年度に行った主な活動)		ア パソコンの整備台数	台	420	420	420	450	450
・パソコン教室の整備(15小学校パソコン教室の機器賃借及び保守委託)		イ トラブル対応件数(小中合算)	件	144	127	82	159	120
・パソコン等にかかわるトラブル対応								

② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	⇒	④ 成果指標名	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
対象意図		ア パソコン教室1人一台体制の学校数(1クラスでも整備台数以上の児童数のクラスがあれば除く)	校	5	6	9	6	8
対象意図		イ 6年生における1クラス当たりパソコン教室利用時間(パソコン教室利用時間/クラス数)	時間	-	-	40	33	35
学校								
1人一台パソコンを使用できる環境を整備する。								
児童								
基本的操作や情報モラルを身につける。								

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果	② コスト削減優先度評価結果
成果向上余地	コスト比率
かなりある	下位 1/3
ある程度ある	中位 1/3
ほとんどない	上位 1/3
大きい	①
普通	②
小さい	③
	④⑤
	⑥
	⑦⑧
	⑨
	(11)

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

① 進捗状況	☐ 完了 ☐ 順調 ☒ 概ね順調 ☐ 停滞 ☐ 実施困難
【コメント】(停滞・実施困難の場合、その理由)	
② 成果の状況	成果指標ア 成果指標イ 成果指標のタイプ
【コメント】(低下の場合、その理由)	成果指標アはH26からH27では低下しているが、H24からH27では向上している。全小学校で画一的に整備していたものを、コスト削減の観点から機器更改時に各小学校の児童数に準じて整備しているが、児童数の減により単学級になると、一クラスあたりの人数が増えて整備した台数以上のクラスができてしまうためである。成果指標イはH26からH27で低下しているが、H25以前との比較ができないので、継続して調査を行い、要因の分析が必要。
③ 今年度取組事項(今年度新たに取り組む事項について記載)	時期 内容 今後の方向性
	平成28年8月まで 前年度に賃貸借契約をした7校分についての保守契約を行う。
	29年10月まで 現状維持 見直し 廃止・休止 その他 ()
	平成30年8月に賃貸借契約が満了する8小学校についての更新計画を立案する。